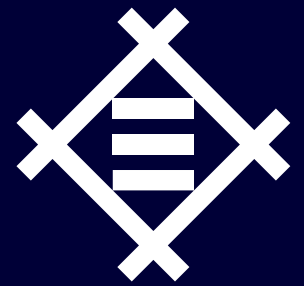




2020

三井物産 サステナビリティレポート

ダイジェスト版



MITSUI & CO.

目次

トップメッセージ	1
サステナビリティへの考え方・推進体制	2
三井物産のマテリアリティ	4
Our Stories	
安定供給の基盤をつくる	5
豊かな暮らしをつくる	6
環境と調和する社会をつくる	7
新たな価値を生む人をつくる	8
インテグリティのある組織をつくる	9
Environment	10
Social	11
Governance	12
社会からの評価	13

サステナビリティレポート2020 フルページ(120ページ)版はこちら ▶▶
www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/sustainabilityreport/2020/pdf/ja_sustainability_2020.pdf



2020年8月発行

トップメッセージ



代表取締役社長
安永 竜夫

当社は2020年5月に「中期経営計画2023」を「変革と成長」をメインテーマとして発表しました。「変革と成長」の持続的な成長を支える土台として「サステナビリティ経営/ESGの進化」を掲げ、基本理念や方針をより分かりやすく発信し、効果的に実践していくことを目的に体系を見直しました。また、重要課題として気候変動、ビジネスと人権、サーキュラーエコノミーを設定しました。

気候変動については、今般、総合商社として初めて2050年の「あり姿」として、Net-zero emissionsを掲げました。2030年はその「あり姿」に向けた道筋として、2020年比温室効果ガスインパクトの半減を目指します。また温室効果ガスを多く排出する事業の中長期的なレジリエンスを高めるために社内カーボンプライシング制度を導入しました。

ビジネスと人権については、三井物産グループ行動指針にて人権の尊重を基盤となる価値としていますが、より明確にする形で今般独立した人権方針を策定の上、その他改定と併せて2020年8月に公表しました。

サーキュラーエコノミーについては、従来の3R(リデュース、リユース、リサイクル)に加えて、資源投入量を抑えるデザイン・素材の導入、製品・サービスの利用効率を高めるシェアリングの促進、メンテナンスや用途転換等による製品の長寿命化、廃棄物とみなされてきたものを他用途に活用する仕組みの実装等、さまざまな取り組みを検討・推進しています。

新型コロナウイルスによって先が読めない状況だからこそ、この機会に当社の使命、価値観、目指すところを改めて認識し、当社の原点にもう一度立ち返り、「変革と成長」を推し進めていきたいと思ひます。

サステナビリティレポート、その他さまざまな機会や媒体を通じて、お客さまやビジネスパートナー、株主の皆さまなど、多数のステークホルダーの方々に対し、当社が考えていること、そして進むべき方向をこれまでと同じように高い透明性を持って確りと示し、次なる対話につなげていきたいと思ひます。

サステナビリティへの考え方・推進体制

サステナビリティへの考え方

三井物産のサステナビリティへの考え方は、従来から受け継がれてきたものであり、2020年5月に改定した経営理念(Mission、Vision、Values)にも明確に示しています。当社は「世界中の未来をつくる」を企業使命に、大切な地球と人びとの豊かで夢あふれる明日を実現すべく、一人ひとりの「挑戦と創造」で事業を生み育て、社会課題を解決し、成長を続ける企業グループを目指します。

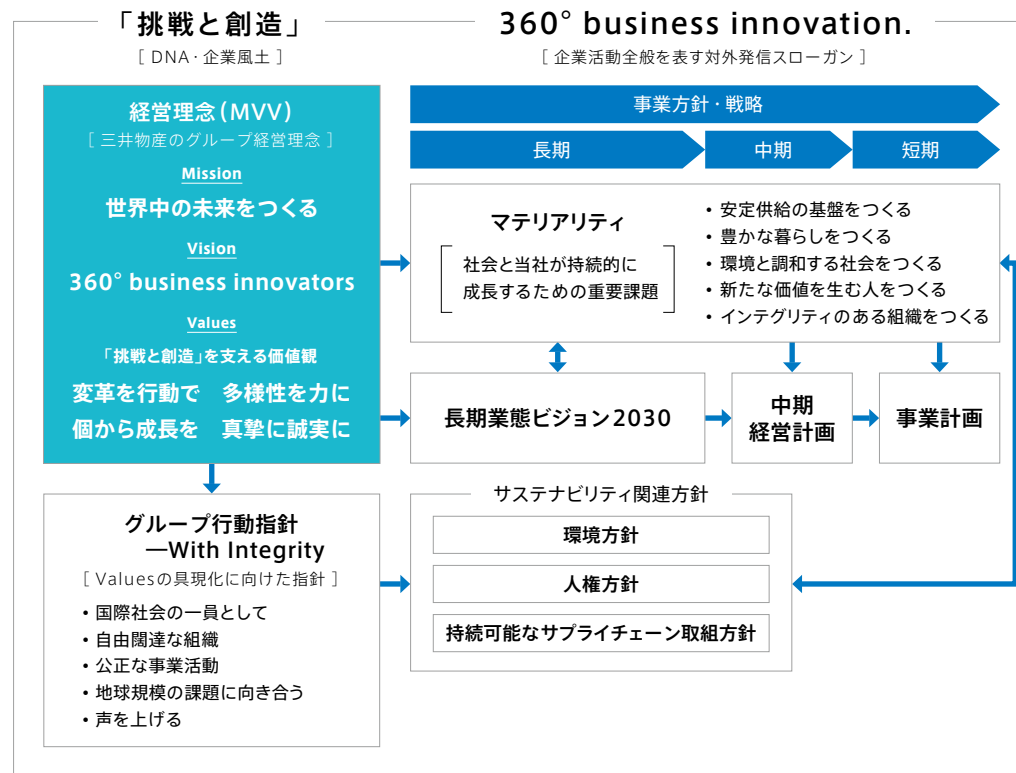
これらを達成するため、グループ全体で共有したい価値観を明確にし、これらを具現化するためにグループ社員一人ひとりに日々の業務で実践してほしい行動を三井物産グループ行動指針—With Integrityとして定めています。この中にはインテグリティやコンプライアンスだけでなく、人権尊重、環境保全、社会貢献、ステークホルダーとの信頼構築といったサステナビリティの重要テーマに対する基本的な姿勢も含んでいます。さらには、環境、人権、サプライチェーンに関しては、個別の方針にて企業としての取り組み姿勢を具体的に示しています。

また、当社は、「世界中の未来をつくる」という企業使命を実現する上で、ステークホルダーにとって重要であると同時に、当社にとって経営インパクトの大きい課題として5つのマテリアリティを特定しています。これらは社会と共に当社が持続的に成長を遂げるために、中長期的にリスクまたは機会となる重要事項であり、中期経営計画・事業計画等、当社の事業方針・戦略を策定する上で基軸となるものです。

中期経営計画2023においては、「変革と成長」を実現するための6つのCorporate Strategyの一つとして、「サステナビリティ経営/ESGの進化」を掲げています。一層のサステナビリティ経営の実践に向けて、気候変動、サーキュラーエコノミー、ビジネスと人権を重点課題として特定し、ガバナンスの強化にも引き続き取り組みます。

これらの経営理念をはじめとした方針や指針等にとり、当社はこれからもステークホルダーの信頼と期待に真摯にそして誠実に応え、グローバルに持続可能な経済と社会の発展と、地球規模の課題の解決の双方に、幅広い事業活動を通じて貢献していきます。

各種コンセプトの相関図



「中期経営計画2023—変革と成長—」を実現するための6つのCorporate Strategy

1. 事業経営力強化
2. 財務戦略・ポートフォリオ経営の進化
3. 人材戦略
4. Strategic Focus (エネルギーソリューション、ヘルスケア・ニュートリション、マーケット・アジア)
5. 基盤事業の収益力強化と新事業への挑戦
6. サステナビリティ経営/ESGの進化

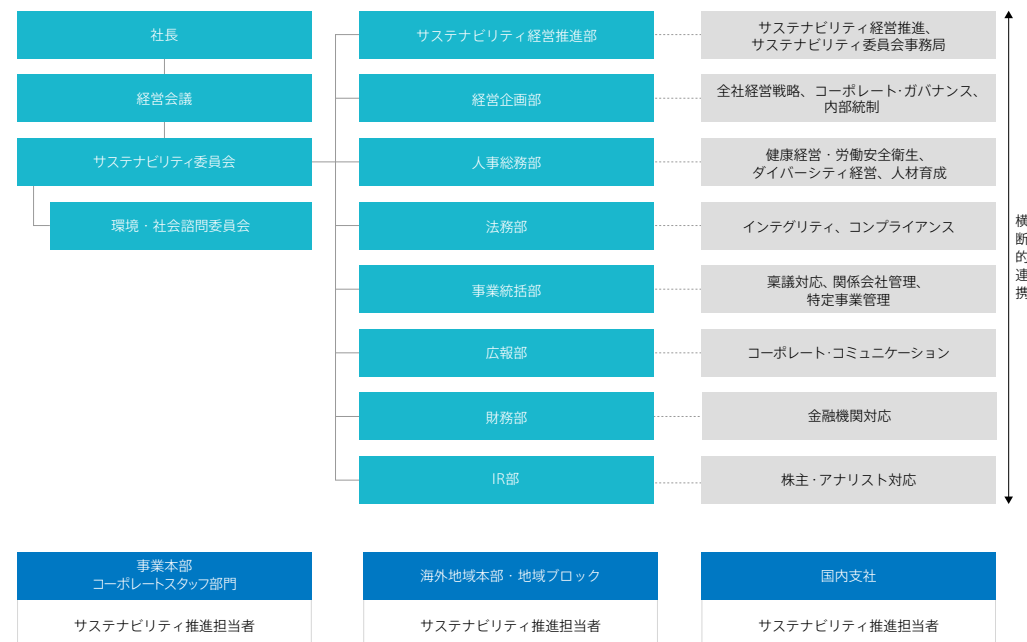
サステナビリティ経営推進体制

当社は、2005年3月期に経営会議の下部組織として「CSR推進委員会(現サステナビリティ委員会)」を設置し、サステナビリティに関する社内体制の構築や、社員への意識啓発に取り組んできました。さらに、2017年5月には、事業活動を通じて社会への新しい価値を創造し、社会と会社相互の持続可能性を追求していくというこれまでの三井物産の変わらぬ姿勢をより明確にしていくために、サステナビリティ委員会を発足しました。この委員会を軸として、企業の社会的側面における姿勢や活動に対する社会からの期待や要請に応えるべく、横断的に連携してサステナビリティ関連活動を推進しています。

2019年4月には、全社サステナビリティ経営の推進・牽引役としての役目を担い、連結グローバルでの取り組みを加速すべく、サステナビリティ経営推進部を発足させました。サステナビリティ経営推進部は、世界のさまざまな国や地域の持続可能な社会と経済の発展と、気候変動をはじめとする地球規模の課題の解決の両立を目指し、連結グローバルベースでのサステナビリティ意識浸透と価値共有を推進しています。

各部署・拠点におけるサステナビリティ経営の実践支援や意識浸透等、現場と一体となった活動の企画・推進を図るため、コーポレートスタッフ部門、事業本部、海外地域本部・地域ブロックおよび国内支社にサステナビリティ推進担当者を配置し、社内ネットワークを構築しています。2020年3月期もサステナビリティ推進担当者会議を四半期に一度開催し、サステナビリティ委員会で議論し策定したサステナビリティ関連の新規取り組み方針や重要事項の伝達、ESG情報開示に関する講演会や、ビジネスと人権に関する研修等を実施しました。

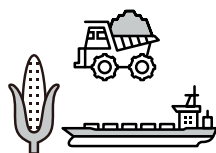
そのほかにも、サステナビリティ推進担当者が中心となって、社内サステナビリティ関連セミナーや、取引先や外部有識者を招いての講演、担当業務を通じたサステナビリティをテーマとするワークショップ等を開催しています。



三井物産のマテリアリティ

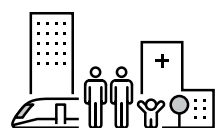
三井物産は、サステナビリティを重視した経営を行っており、さまざまなステークホルダーの期待と信頼に応え、当社の企業使命に掲げている「世界中の未来をつくる」に貢献すべく、社会と当社が持続的に成長するための重要課題として「三井物産のマテリアリティ」を特定しています。

また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の17目標に取り組んでいくために、三井物産のマテリアリティとSDGsを関連付けて事業・活動を推進しています。



安定供給の基盤をつくる

社会の発展に不可欠な資源、素材、食料、製品等の持続可能な安定供給を実現。



豊かな暮らしをつくる

人々の生活向上や地域産業の発展に貢献し、グローバルに持続可能な社会づくりを実現。



環境と調和する社会をつくる

気候変動や水資源問題、資源循環への対応を促進。



新たな価値を生む人をつくる

多様な個を尊重し、主体性を持って新たな価値やイノベーションを生む人材を育成。



インテグリティのある組織をつくる

社会から信頼される企業としてガバナンス・コンプライアンスの強化。



Our Stories : 安定供給の基盤をつくる

環境負荷の低い生物農薬を通じ、生産性が高く持続可能な農業に貢献



Certis USA L.L.C. 本社

Christina Limbourg

ニュートリション・アグリカルチャー本部アグサイエンス事業部第三事業室

*：所属は取材当時のものです。

人口増加や経済発展を背景に、世界の食料需要量は2050年には2010年比で1.7倍(58.17億トン)になるといわれています*。

増加する食料需要に応え供給量を増やすためには、新たな耕地の開拓や既存の耕地の収穫量向上が必要ですが、世界的にも耕地の増加は困難であることから、農業技術の発展や生産ロスの削減等による生産性の向上により、収穫量を増やすことが重要となっています。

1960年代の「緑の革命」において、食料の増産を支えたのは化学肥料・農薬と高収量品種ですが、環境汚染や食の安全が社会課題となっている現代では、人体や生態系に影響を及ぼす恐れがあるとして、欧州を中心に化学農薬や遺伝子組み換え技術等への規制が強化され、より安全性の高い手法が要請されています。

三井物産は、「生物農薬」にこの課題を解決する可能性を見だし、米国農薬メーカーから生物農薬事業を買収しCertis USA L.L.C.(以下、Certis USA)を2001年に設立しました。生物農薬は、病害虫・雑草の防除に利用される微生物、天敵、寄生昆虫等を施用しやすく、かつ効力を発揮しやすいよう製剤化したもので、病害虫や雑草が発生しづらい環境を整え、経済的な被害が出ないレベルにまで発生を抑える商品です。当社はCertis USAの製造する生物農薬と、化学農薬等を適切に組み合わせる「IPM」(Integrated Pest Management、総合的病害虫管理)を推進することで、生産性が高く、持続可能な農業システムの構築に貢献していきます。

*：農林水産省大臣官房政策課食料安全保障室「2050年における世界の食料需給見通し」(2019年9月)より。



2.4

生物農薬の製造・販売を通じ、人々の健康と環境に配慮した、持続可能な農業システムの構築に貢献しています。



3.9

生物農薬の使用を普及・拡大することで、土壌の健全化に貢献しています。



非電化地域でのミニグリッド事業を通じて、人々の暮らし・経済の発展に貢献



Thomas Alwin

プロジェクト本部プロジェクト開発第二部より
OMC Power Private Limitedに出向中



発電拠点。奥に広がるのは電力の供給を受ける住戸



7.1

太陽光発電による電力を安定的かつ安価に供給し、非電化地域の電化を推進しています。



9.4

太陽光発電事業において徹底した効率化を推進し、発電コストの削減に努めています。

経済成長を続けるアジア・アフリカを中心に世界のエネルギー需要が増加する中、特に電力業界ではDecarbonization (脱炭素化)、Decentralization (分散化)、Digitalization (デジタル化)がメガトレンドとなっており、環境負荷の低い再生可能エネルギー(再エネ)へのシフトが急激に進んでいます。三井物産は、これら「3つのD」への対応として、集中電源としての太陽光発電や、風力発電に加え、より最終消費者に近いところでサービスを提供する分散型電源についても世界に広がる形で展開を進めています。

世界には電力へアクセスできない人々がアジアやアフリカを中心に約10億人*存在し、インドにおいても大きな社会課題になっています。一方で、インドやアフリカの農村等の非電化地域でも携帯電話の普及率は非常に高く、データ通信用に電気が使われるようになってきました。そこで「地産地消型」分散型電源事業を通じて、携帯基地局を基盤顧客とし、さらに周辺の事業者や住民にも、主に太陽光発電や蓄電池を組み合わせた電力を安定供給するべく、当社はOMC Power Private Limited (以下、OMC)に、2017年に投資・参画しました。OMCを通じて、今まで使われてきた化石燃料を代替し、より安定した環境への影響も少ない電力を低価格で提供し、インド政府の目指す「全国民への24時間電力供給」と、電力を活用した人々の生活・経済の向上への貢献を目指します。また、インドからアジア全体、アフリカ・サブサハラまで、当社はOMCと共に、少しでも多くの非電化地域に電力を届ける取り組みを進めていきます。

* : International Energy Agency「World Energy Outlook 2018」より。



脱炭素社会の実現に寄与する地域密着型バイオマス発電事業の創出



山下 浩輝

エネルギー第一・第二本部 国内事業開発部 北海道エネルギー室



下川町のバイオマス発電所

世界では、地球温暖化を背景に再生可能エネルギー（以下、再エネ）を求める需要家が増え、これに応じて再エネ市場が急激に拡大しています。日本でも、2030年までのエネルギー需給構造の在るべき姿として「再エネの電源構成比率を22～24%にする」というエネルギーミックスの方針が打ち出され、再エネの主力電源化を強気に推進する姿勢が示されました。

このような社会情勢に鑑み、三井物産も温室効果ガス(GHG)排出量削減を目指し、再エネ事業への取り組みを進めています。その中で当社は、主体的・主導的に関与できる事業として、北海道での木質バイオマス発電による地域分散型電源に取り組み、2017年に苫小牧市、2019年に下川町で営業運転を開始、2020年5月には当別町での発電所を着工しました。電力消費者の近くに小規模な発電施設を分散配置することで、送電時のエネルギーロス削減でき、GHG排出量削減にもつながる事業です。北海道には日本の森林面積の20%を超える豊かな森林資源があり、燃料となる間伐材等未利用木材の安定供給が見込めることから、太陽光や風力と異なり、気象条件によらず24時間365日ほぼ一定の出力で安定稼働するバイオマス発電でも、再エネの主力電源化を推進できると考えています。

一般に、商社が手掛けるバイオマス発電事業は海外から木質燃料を輸入し、発電した電気を電力会社へ供給するモデルが多い中、100%道産材燃料での地域密着型分散型電源は、当社特有のものです。林業は北海道の主要産業であり、木質バイオマス発電は木材のカスケード利用*を実現する手段でもあります。当社は全国74か所に約44,000ヘクタールの「三井物産の森」を保有していますが、うち約36,000ヘクタールが北海道にあります。社有林の活用とともに、間伐材等未利用木材の需要創出、林業従事者・運材業者の雇用創出と木材利用の効率化等、林業活性化にも貢献していきます。

*：木材を建材等の資材として利用した後、紙パルプ等の利用を経て、最終段階では燃料として余すことなく利用すること。



7.1、7.2

木質バイオマス発電事業の開発・運用を通じ、国内での再エネ割合の拡大と、再エネへのアクセス向上に貢献しています。



8.3

発電に際し必要となる燃料を地域内で調達することにより、林業や運送業の分野に継続的かつ安定的な雇用を創出しています。



9.4

発電時の熱を施設内で再利用するとともに地域や産業施設への供給を計画し、化石燃料の使用量とCO₂排出量削減に貢献していきます。



15.1、15.2

間伐材等未利用木材の収益化を実現することで、放置森林の適切な管理と機能回復を後押ししています。



社員の意識や行動の変革を促す「Work-X」



高城 紘子

人事総務部 Work-X室

鈴木 大山

人事総務部 Work-X室
室長

新本社のコミュニケーションスペース「キャンプ」



4.4

自ら主体的に行動することを習い性にし、社内外の人材とのコラボレーションを通じて事業を創出する機会と環境を提供しています。



8.2、8.3

時間や場所に捉われず、生産性・創造性高く働ける職場環境を提供しています。

三井物産は、将来の当社のあり姿を示した長期業態ビジョン2030で、企業や人を「つなぐ」から自らビジネスを「つくる」への進化を掲げています。強い「個」と「個」のコラボレーションによる知的化学反応創出で、世の中になかった新たな価値やビジネスを、自らつくる集団となることを目指しています。

2020年5月、当社は新本社へ移転しました。この移転を、当社の新たな働き方を具現化する契機とし、職場体験のあり姿を全社でつくり上げるために2018年に開始したのが「Work-X」(Workplace Experience)です。新本社の職場環境を整えることにとどまらず、社員一人ひとりの意識や行動様式の変革も促していくことを目指す、組織横断型のプロジェクトです。

当社の多様な「個」を活かして新たな価値を創造し続けるためには、社員の働き方をより柔軟で機動的な形に変えていく必要があります。当社は、本プロジェクト以前から働く「時間」の多様化を進めていますが、Work-Xでは、「場」の多様化を通じ、部門の枠を超えたコミュニケーション・コラボレーションの促進をメイン施策としました。社員が仕事の状況や内容に応じて働く場所を主体的に選択することで、より生産性と創造性の高い働き方実現を目指したものです。

Work-Xの本質は物理的なオフィス環境の変化ではなく、社員一人ひとりの意識・行動変革、それによる「中期経営計画2023－変革と成長－」の実現です。意識・行動変革をグローバル・グループにも浸透させ、さらなる挑戦と創造を続けていきます。



Our Stories : インテグリティのある組織をつくる

東アジアブロックにおけるインテグリティの浸透と価値観の共有



コンプライアンスリーダー会議での議論 (2020年1月)

于 玲玲

三井物産(中国)有限公司 法務部
副部長

三井物産は、ビジネスにおいて「信用」こそが重要であり、その信用を守り、一層高めていくためには「コンプライアンス」に加えて、企業人としての良識や品格、すなわち「インテグリティ」を意識することが肝要であると考えています。

そこで、グループ全体でインテグリティやコンプライアンスに関する価値観を共有するため、2018年に「三井物産グループ行動指針—With Integrity (以下、「With Integrity」)」を策定、インテグリティとコンプライアンスについての考え方を改めて整理し、全世界のグループ会社で共有しました。当社グループが真に社会から信頼される企業グループであり続けるために、社員一人ひとりがインテグリティを持って行動する、インテグリティのある組織づくりにグローバル・グループベースで取り組んでいます。

「With Integrity」をグローバルに浸透させていく上では、現地の言語へ翻訳して展開することはもちろんですが、現地での積極的な浸透活動が重要です。中でも北京、上海、広州、香港、台湾の各ユニットを擁する東アジアブロックでは、支店や出張所、ブロック内関連会社からも参加して開催される「コンプライアンスリーダー会議」を取り組みの核に据え、インテグリティのある組織づくりを強力に推進しています。



5.5

社員一人ひとりの個性と多様性を尊重し、自由闊達な風土を守り、育てます。



10.2、10.3

社員一人ひとりのエンパワメントと機会均等につながる企業風土を醸成します。



16.5

贈収賄に関する法令を遵守する旨を記載し、社員への浸透に努めています。

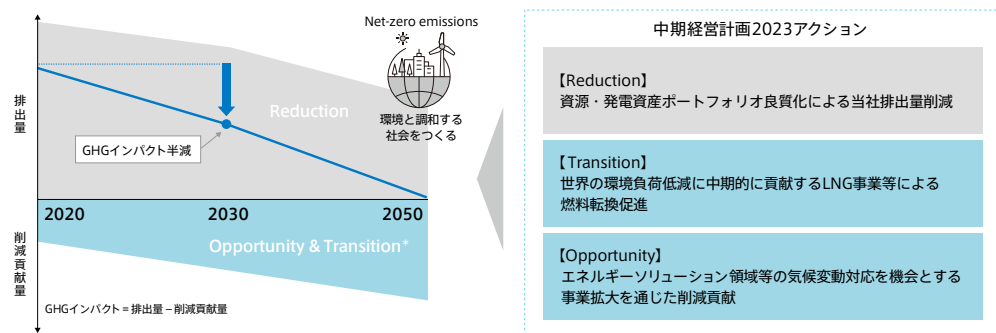


Environment — Executive Summary

環境マネジメント

グローバル・グループで事業活動を通じて環境・社会問題に積極的に対応すべく、環境方針を定め、ISO14001および各種国際ガイドラインに基づき、環境マネジメントシステムを運用しています。

気候変動



気候変動対応を経営上の重要課題としており、2050年のあり姿としてNet-zero emissionsを掲げています。この実現に向け、資源や発電事業といったポートフォリオの良質化による排出量削減を推進する「Reduction」、中期的にLNG等への燃料転換を促進し、低炭素社会を目指す「Transition」、そして気候変動対応を機会とする事業を促進する「Opportunity」の3つの取り組みを進めています。環境関連ビジネスでは、再生可能エネルギー事業、モーダルシフト推進事業のほか、CO₂の排出抑制に寄与する事業や、エネルギー消費の効率改善につながるさまざまな事業の拡大および技術の普及に取り組んでいます。



太陽光発電事業（鳥取米子ソーラーパーク）

水資源

世界的に水資源問題への関心が高まる中、水資源の保全および持続可能な利用の推進に向け、上水供給事業、下水処理事業、発電・造水事業、銅鉱山向け海水淡水化・揚水事業に取り組んでいます。このほか、水ストレスの高い地域であるフィリピン・ボホール州の離島・中山間地域において、三井物産環境基金の助成案件の一つとして、NGOを通じ安全な飲料水を提供する雨水のリユースシステムを構築する取り組みを支援しています。

サーキュラーエコノミー

資源や製品を経済活動のさまざまな段階で循環させることで、資源やエネルギーの投入量と廃棄物発生量を抑えつつ、循環の中で付加価値を生み出して経済成長と環境負荷低減の両立を目指すサーキュラーエコノミー（循環経済）に「3Rデザイン・リデュース」「再生型・生分解性原材料」「長寿命化、リユース」「廃棄物削減、リサイクル」「シェアリング・プラットフォーム」「XaaS」をテーマに取り組んでいます。

環境汚染

化学物質の大気排出量、汚水、海洋・土壌汚染等の削減につながる事業における取り組みや、JICA/研究者との協働案件として赤潮早期予測システムを構築・運用するための研究プロジェクトに取り組んでいます。



チリ南部の都市ベルモントでのサンプリング風景（2019年1月）

生物多様性

事業を通じ、生物多様性の保全につながるさまざまな取り組みを進めています。また、当社が日本全国74か所（約44,000ヘクタール）に保有する社有林「三井物産の森」での生物多様性保全、NGOとの協働による生物多様性保全にも取り組んでいます。



ブレイロングの熱帯低地常緑樹林

©Jeremy Holden

環境パフォーマンスデータ

2006年3月期からGHG排出量調査を開始し、以後継続して経年の定量把握を行っています。気候変動問題で社会の関心も高まる中、段階的にGHG排出量の算定範囲（バウンダリ）を拡充し、2020年3月期からはScope3投資の推計を開始。グローバル・グループでの排出量把握と削減に向けた施策を検討しています。このほか、グローバル・グループでのエネルギー使用量の低減、水リスクの把握と使用量削減、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルの徹底と適正処理を推進しています。

記事の詳細はこちら ▶▶

www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/sustainabilityreport/2020/pdf/ja_sustainability_2020-09.pdf



Social — Executive Summary

資源・エネルギー・素材・食料・製品の持続可能な供給

調達・生産・物流等、川上から川下まで最適なサプライチェーンを構築し、金属、化学品、エネルギー、食料等の資源および素材、製品の持続可能な供給に貢献しています。食料事業では、食の安定供給により栄養へのアクセスを改善することを目標に掲げ、その一例として、ベトナムでエビ生産・加工事業を展開しています。

安全・安心な食料・製品の提供

安全と安心は事業推進の大前提であると認識し、食料分野では、データベースを構築して海外における生産の段階にも目を配り、最優先事項である食品の安全・安心の確保に取り組んでいます。また、グループ会社を含めた定期的な従業員教育の実施等を通じて、食の安全・安心に取り組んでいます。

生活・社会基盤の充実



One Bangkok完成予想図

世界各国・地域の成長と発展に欠かせない生活・社会基盤の整備、特に電力、水処理、上下水道、物流、鉄道、通信等における事業を通じ、人々のより良い豊かな暮らしづくりに貢献しています。例えば、タイの人々の豊かな暮らしづくりに貢献するために、同地において複合地域開発向け地域冷房・配電事業を推進しています。

健康・高齢化社会

人々が健康で、豊かな生活を営める社会の実現に向け、事業を通じ「アクセス・質・効率性」の面からヘルスケアの発展に貢献しています。医療の需給ギャップ解消に向けたヘルスケアファンドの設立や、医薬製造・販売・物流を通じた医療アクセスの改善等、多様な取り組みを推進しています。

人権の尊重

2020年8月、人権に関する考え方をより明確にした上で取り組みを推進すべく、人権方針を策定しました。本方針に従い、グループとして人権を尊重し活動し、ビジネスパートナーを含むさまざまな関係者と協働して人権の尊重を推進することを目指します。また、当社および海外現地法人の取扱商品、連結子会社の主要事業を対象にサプライチェーン上の人権について、人権デューデリジェンスを開始しました。人権リスク評価を実施するとともに人権リスクの概要とそのリスクに関わるリスク低減対策をまとめ、サプライチェーン全体での人権尊重の理解促進と実践を進めていきます。

新しい価値創造



イノベーション・ラボ「Moon」(2020年2月)

これまでさまざまな産業や業界で、企業や商品等を「つなぐ」ことで価値を生むことが多かった総合商社の機能・役割を超え、自ら主体的にビジネスを「つくる」存在へ進化しています。また、デジタルトランスフォーメーション(DX)を通じ守りと攻めの両面で取り組みを加速し、デジタルエコノミー領域でのビジネスモデルを進化させていきます。

多様化する消費者ニーズ

多様化する消費者ニーズをいち早く捉え、価値と機能を提供し続けていくことは大切な役割の一つだと考えています。デジタルを活用した新しいリテールビジネスや消費者データを活用した最先端のマーケティング機能の提供を通じ、人々が豊かに暮らせる社会づくりを進めています。



動画コンテンツ撮影風景(2017年2月)

サプライチェーンマネジメント

「持続可能なサプライチェーン取組方針」に基づき、同方針の遵守と実践に取り組んでいます。

サプライヤー実態調査

三井物産アイ・ファッション株式会社のサプライヤーであるMAY10 Joint Stock Company (MAY10社) スーツ工場、およびVietThin Garment Joint Stock Co. の縫製工場を外部専門家と共に訪問し、実態調査を実施しました。



MAY10社の縫製工場内部(2019年8月)

人材マネジメント

社会に役立つ仕事を創造しグローバル・グループ経営を担う人材の育成・輩出を目指して各種の能力開発の機会を整備するとともに、さまざまな経験を通じた成長・活躍を後押しするような任用・配置の仕組みをつくっています。また、ダイバーシティ経営を推進し、多様なバックグラウンドを持つ人材一人ひとりが能力を最大限発揮して活躍でき、健康かつ安全に働き続けられる環境を整備することで、会社全体の競争力強化を目指しています。



CLP参加者の様子(2019年2月)

社会貢献活動

経営理念であるMVV (Mission, Vision, Values) およびマテリアリティに沿って、「地域貢献」「環境」「人材育成」を重点分野に定めています。当社は、事業と社会貢献活動の両面から社会課題を解決しながら、社会と会社の持続的な成長を目指していきます。



グループでの協議を通じ、社会課題の解決力を向上(2019年7月)

記事の詳細はこちら ▶▶

www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/sustainabilityreport/2020/pdf/ja_sustainability_2020-18.pdf



Governance — Executive Summary

インテグリティとコンプライアンス

真に社会から信頼される企業グループであり続けるために、社員一人ひとりにコンプライアンス意識を徹底し、インテグリティを持って行動することを求めるとともに、コンプライアンス違反を未然に防ぎ自浄作用を発揮するインテグリティのある組織づくりにグローバル・グループベースで取り組んでいます。

三井物産グループ行動指針—With Integrity

グループ全体で共有されてきたインテグリティやコンプライアンスに関する考え方をさらに明確にするため、「三井物産グループ行動指針—With Integrity」を制定し、一人ひとりが日々の業務においてこの行動指針の内容を実践することを通じて、社会の信頼に、誠実に、真摯に応じていきます。本指針は2019年11月に改定を行い、人権尊重等の項目をさらに充実させました。今後も社内外環境の変化に合わせ、常にその内容を見直していきます。

コンプライアンス・プログラム

社長やCCOをはじめとする経営幹部が率先してインテグリティのある組織づくりに取り組んでいます。2019年11月にはWith Integrity月間を開催し、「インテグリティについて考える」とのテーマの下、社長が直接社員にインテグリティについての自身の思いを話したほか、CCOを含むコンプライアンス委員会メンバーをパネリストとし、若手社員とインテグリティについて議論し合うパネルディスカッションや、社外講師による講演等を実施しました。また、グループCCO会議を開催し、内部通報制度に関するセミナーやグループディスカッション等を実施したほか、「関係会社コンプライアンス体制整備ガイドライン」を策定しました。まずは国内子会社を対象に、同ガイドラインを用いて各社の取締役会等で議論を深め、自社の課題を確認しながらコンプライアンス体制の強化が進むよう運用を開始しています。



グループCCO会議(2019年9月)

コミュニケーションの円滑化とスピークアップ文化の醸成

コンプライアンスの本質は、経営理念や価値観を反映した風通しの良い職場環境をつくり、円滑なコミュニケーションを通じて問題の発生を予防していくことにあると考えます。また、問題の早期発見につながるスピークアップ文化の醸成にも積極的に取り組んでいます。

リスクマネジメント

ESG関連リスクマネジメント

社会情勢やビジネスモデルの変化に的確に対応し、定量および定性の双方から総合的にリスクを管理するため、環境・社会・ガバナンス等に関連する定性リスクの高い事業領域を特定事業と定め、特定事業管理制度にのっとり事業を推進しています。

情報リスクマネジメント

情報セキュリティ方針に基づき、CDIOを委員長とする情報戦略委員会の専門部会である情報リスクマネジメント部会を設置し、「情報管理規程」「情報システム管理規程」および「ITセキュリティ規程」を整備の上で、連結グローバル・グループベースで情報資産(情報およびITシステム)に対する適切な管理を行い、これを継続的に改善しています。

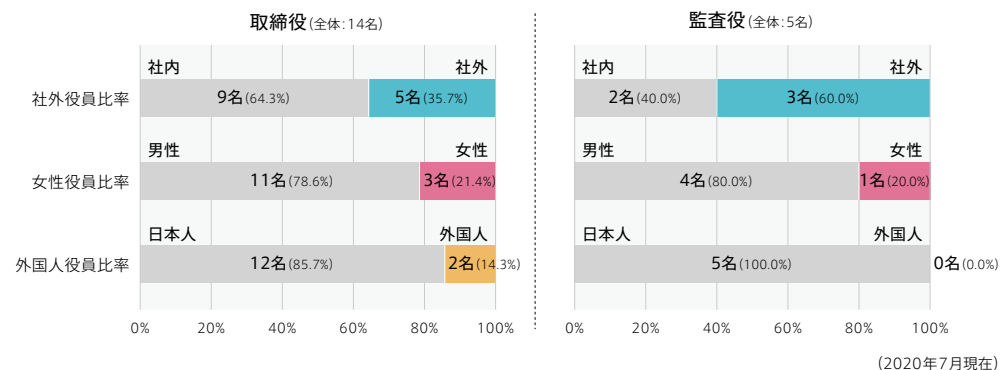
災害時事業継続

地震や水害、テロ、感染症、電力不足等の発生により事業継続が著しく困難な事態に陥った場合、さらに同事態が長期化することが見込まれる場合等の災害時に、重要業務中断に伴う顧客の喪失、企業評価の低下等のリスクの最小化を図るため災害時事業継続管理(BCM: Business Continuity Management)体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンスと内部統制

コーポレート・ガバナンス

「透明性と説明責任の向上」および「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を重視し、社外取締役および社外監査役の視点を入れた経営監督および監視機能の強化を図るとともに、情報開示に係る内部統制体制を整備し、公正開示の原則の下、役職員が説明責任の遂行に当たることとしています。当社は、監査役による監査機能の実効性を高める一方、会社業務に通暁した社内取締役を中心とした実態に即した経営が総合商社の業態に必要であると判断し、監査役会設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンスを採用する一方、「透明性と説明責任の向上」および「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を担保するため、社外取締役・社外監査役の参画を得た各種諮問機関の設置等を通じて実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現します。



内部統制

企業会計審議会が示している内部統制の基本的枠組みにのっとり、「業務の有効性と効率性の向上」「会計基準への準拠、および財務報告の信頼性の確保」「法令、法令に準ずる規範、ならびに経営理念およびこれを反映した各種行動規範を含む社内ルールの遵守」「会社資産の保全」の達成を目的として、各種制度を導入しています。



社会からの評価

外部評価

三井物産は国内外のESG投資指数(インデックス)に選定される等、社会から評価されています。



Dow Jones Sustainability Indices

Dow Jones Sustainability Indicesは、米国Dow Jones社とスイスのRobecoSAM社によって開発された、ESG投資の株価指数です。世界各国の大手企業を対象に、企業の社会的責任について経済・環境・社会の分野で評価し、総合的に優れた企業を構成銘柄として選定しています。2020年3月期は、当社を含む318社(うち日本企業34社)がWorld Index対象銘柄に選定されました。



FTSE4Good Index Series

FTSE4Good Global Indexは、ロンドン証券取引所100%出資のFTSE Russell社が開発した株価指数です。世界各国の大手企業を対象に、サプライチェーンにおける労働基準を含めた環境・社会・ガバナンス面の調査を行い、企業の持続可能性を評価の上、同社の基準を満たした企業が選定されます。当社は、2004年より同インデックスの選定基準を満たし、組み入れ企業として選定されています。



FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Indexは、環境・社会・ガバナンス(ESG)について優れた対応を実践している日本企業のパフォーマンスを測定するために設計された指数です。国連の持続可能な開発目標(SDGs)を含む既存の国際的なESG基準に基づいたFTSE RussellのESG評価モデルを使用して作成されており、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のESGのパッシブ運用ベンチマークとしても採用されています。当社は、同指数の選定基準を満たし、組み入れ企業として選定されました。



MSCI日本株女性活躍指数

MSCI日本株女性活躍指数は、MSCI(Morgan Stanley Capital International)社によって開発され、各業種から性別多様性が高い日本企業が選ばれており、GPIFのESGのパッシブ運用ベンチマークとしても採用されています。当社は、同指数の選定基準を満たし、組み入れ企業として選定されました。

当社のMSCI指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による当社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。



CDP(Carbon Disclosure Project)

CDPは主要国の時価総額上位企業に対して気候変動に対する戦略や温室効果ガスの排出量等の情報開示を要求し、その回答とスコアを機関投資家が参照するESG評価プログラムで、当社は2012年度より回答を継続しています。2020年3月期は、気候変動ならびにウォーターセキュリティにおいて上位の「マネジメントレベル(B)」と認定されました。



攻めのIT経営銘柄

攻めのIT経営銘柄は経済産業省と東京証券取引所が共同で、東京証券取引所の上場企業の中から、優れた「攻めのIT経営」を実践している企業を選定しています。2019年は、エネルギー、電力プラント、船舶、製造ライン等、大型事業アセットの生産性向上に向けたデジタルツイン構築・収集したデータの利活用の取り組みや、Dynamic Pricingの事業会社の設立等、当社の携わる各種事業からスポーツ、エンターテインメントまでさまざまな分野への展開、ならびにITツール活用による全社レベルの業務改革への取り組み等が評価されました。当社は本銘柄が創設された2015年から5年連続して選定されています。



なでしこ銘柄

なでしこ銘柄は経済産業省と東京証券取引所が共同で、全上場企業を対象に業種ごとに女性活躍推進に優れた企業を選定しています。当社は「なでしこ銘柄」「準なでしこ」に2014年度以降6年連続で選定されています。

「なでしこ銘柄」選定：2014年度、2015年度、2017年度、2019年度

「準なでしこ」選定：2016年度、2018年度



えるぼし

えるぼしは、2016年4月1日に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づいて届出を行った企業のうち、一定の基準を満たし、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況等が優良な企業が認定されるものです。当社は2016年9月に厚生労働大臣から3段階中2段階目のえるぼし認定を取得しました。



くるみん認定

くるみん認定は、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を受けることができます。当社は、一連の両立支援施策によって、2008年、2011年、2015年と3回にわたり厚生労働大臣から子育て支援に積極的に取り組んでいる企業として認定され、次世代認定マーク(くるみん)を取得しました。



健康経営優良法人

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みを基に、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を経済産業省と日本健康会議が共同で顕彰する制度です。当社はこの「健康経営優良法人～ホワイト500～」に4年連続で認定されました。